

Ⅲ 財務書類４表（全会計）

大阪市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの特別会計などを設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。

より詳細な財務情報を公開するため、公会計制度改革の取り組みとして、普通会計に公営事業会計（公営企業会計とその他の特別会計）を加えた財務書類４表（全会計）を、平成 20 年度決算より総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

財務書類４表（全会計）における会計の内訳は次のとおりです。

普通会計	普通会計
公営事業会計	
公営企業会計	自動車運送事業会計
	高速鉄道事業会計
	水道事業会計
	工業用水道事業会計
	市民病院事業会計
	中央卸売市場事業会計
	港営事業会計
	下水道事業会計
	食肉市場事業会計
	市街地再開発事業会計
	駐車場事業会計
	有料道路事業会計
	介護サービス事業会計
その他の特別会計	国民健康保険事業会計
	介護保険事業会計
	後期高齢者医療事業会計

1. 貸借対照表

貸借対照表(全会計)

(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債
①生活インフラ・国土保全	①普通会計地方債
7,640,856,236	2,959,140,513
②教育	②公営事業地方債
1,155,677,834	1,754,022,019
③福祉	地方債計
155,331,211	4,713,162,532
④環境衛生	(2) 長期未払金
721,620,507	1,112,297
⑤産業振興	(3) 引当金
210,340,703	412,626,313
⑥消防	(うち退職手当等引当金)
66,862,078	337,621,477
⑦総務	(うちその他の引当金)
162,498,590	75,004,836
⑧収益事業	(4) その他
0	33,828,510
⑨その他	固定負債合計
0	5,160,729,652
有形固定資産計	2 流動負債
10,113,187,159	(1) 翌年度償還予定地方債
(2) 無形固定資産	286,719,335
35,367,162	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)
(3) 売却可能資産	17,816,153
133,630,436	(3) 未払金
公共資産合計	79,023,437
10,282,184,757	(4) 翌年度支払予定退職手当
2 投資等	32,894,616
(1) 投資及び出資金	(5) 賞与引当金
376,826,741	18,861,822
(2) 貸付金	(6) その他
150,955,465	19,316,631
(3) 基金等	流動負債合計
150,667,451	454,631,994
(4) 長期延滞債権	負債合計
44,950,101	5,615,361,646
(5) その他	
8,889,673	
(6) 回収不能見込額	
△ 23,824,726	
投資等合計	
708,464,705	
3 流動資産	[純資産の部]
(1) 資金	
129,052,819	
(2) 未収金	
46,841,148	
(3) 販売用不動産	
244,566,678	
(4) その他	
425,656,514	
(5) 回収不能見込額	
△ 12,441,663	
流動資産合計	純資産合計
833,675,496	6,209,244,063
4 繰延勘定	
280,751	
資産合計	負債及び純資産合計
11,824,605,709	11,824,605,709

[注記]

※ 1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	123,224,976	千円
	②債務保証又は損失補償	12,817,472,514	千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	12,767,094,351	千円)
	③その他	40,211,263	千円

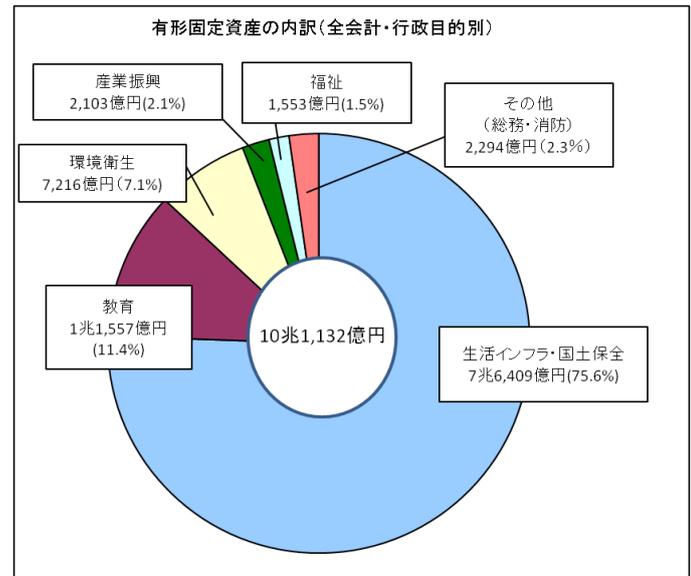
※ 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち1,086,439,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※ 3 有形固定資産のうち、土地は3,278,757,739千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は5,358,232,561千円です。

① 平成 23 年度貸借対照表（全会計）の概要

有形固定資産の行政目的別割合（図表 1-1）は、大阪市全体で見ても普通会計と大きくは異ならず、「生活インフラ・国土保全」で 75.6%、「教育」で 11.4%となっています。ここから、大阪市では特別会計も含めた全体で都市基盤整備に重点を置いて取り組んできたことがわかります。

図表 1-1



② 会計別内訳

貸借対照表を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 1-2 です。

これまで本市では、地下鉄網や下水道施設の整備など、膨大な昼間流入人口や経済活動の集積に伴う大都市の財政需要に対応するため、受益と負担の関係が明確なものについては、普通会計とは別に多くの公営企業会計を設置し、料金収入を活用して事業を行ってきました。その結果、公営企業会計においては、資産に占める公共資産の割合が高くなっており、また公共資産整備の財源は、補助金等を除くと、大半を起債で賄い、これを料金収入等により長期的に回収するため、負債の割合は高くなっています。

図表 1-2

【資産の部】 (単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
公共資産	(81.4%) 69,514	(85.9%) 33,307	1	0	102,822	1.48
投資等	11,640	1,729	66	△ 6,350	7,084	0.61
流動資産	4,205	3,721	36	375	8,337	1.98
繰延勘定	0	3	0	0	3	—
資産合計	85,359	38,760	102	△ 5,975	118,246	1.39

【負債・純資産の部】 (単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
負債	(40.2%) 34,336	(58.1%) 22,531	182	△ 896	56,154	1.64
固定負債	32,616	19,850	0	△ 859	51,607	1.58
流動負債	1,720	2,681	182	△ 37	4,547	2.64
純資産	51,023	16,228	△ 80	△ 5,079	62,092	1.22
負債・純資産合計	85,359	38,760	102	△ 5,975	118,246	1.39

()は資産合計(もしくは負債・純資産合計)に占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書(全会計)

〔 自 平成23年4月 1 日
至 平成24年3月31 日 〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人 に か か る コ ス ト	(1)人件費	303,935,411	14.8%	88,289,365	37,787,410	40,716,562	62,077,442	3,361,081	25,526,988	44,414,626	1,761,937			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	31,184,273	1.5%	9,179,580	4,071,319	4,122,031	6,984,916	303,116	3,105,241	3,379,807	38,263			0
	(3)賞与引当金繰入額	18,861,822	0.9%	5,427,858	2,356,351	2,523,333	3,850,787	211,744	1,599,905	2,782,172	109,672			0
	小 計	353,981,506	17.2%	102,896,803	44,215,080	47,361,926	72,913,145	3,875,941	30,232,134	50,576,605	1,909,872			0
物 に か か る コ ス ト	(1)物件費	188,154,573	9.1%	47,391,318	27,881,636	33,673,504	48,736,589	9,878,627	2,698,012	16,807,287	123,006			964,594
	(2)維持補修費	38,828,660	1.9%	23,382,348	2,413,316	309,275	11,564,894	435,413	188,800	534,614	0			
	(3)減価償却費	254,230,271	12.4%	173,169,691	26,137,217	3,707,781	34,755,798	7,892,527	3,045,551	5,521,706	0			
	小 計	481,213,504	23.4%	243,943,357	56,432,169	37,690,560	95,057,281	18,206,567	5,932,363	22,863,607	123,006	0		964,594
移 転 取 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	908,561,794	44.1%		2,653,531	894,326,263	11,582,000							
	(2)補助金等	171,147,465	8.3%	10,692,499	16,818,706	109,062,644	4,621,347	22,458,050	551,609	6,442,697	499,913			0
	(3)他会計等への支出額	22,836,042	1.1%	0	0	22,836,042	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	7,945,986	0.4%	4,329,390	34,911	3,581,685	0	0	0	0	0			0
	小 計	1,110,491,287	53.9%	15,021,889	19,507,148	1,029,806,634	16,203,347	22,458,050	551,609	6,442,697	499,913			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	89,231,211	4.3%									89,231,211		
	(2)回収不能見込計上額	8,427,685	0.4%										8,427,685	
	(3)その他行政コスト	15,452,690	0.8%	10,253,473	0	3,723,644	1,460,282	15,291	0	0	0			0
	小 計	113,111,586	5.5%	10,253,473	0	3,723,644	1,460,282	15,291	0	0	0	89,231,211	8,427,685	0
経 常 行 政 コ ス ト a	2,058,797,883		372,115,522	120,154,397	1,118,582,764	185,634,055	44,555,849	36,716,106	79,882,909	2,532,791	89,231,211	8,427,685	964,594	
(構 成 比 率)			18.1%	5.8%	54.3%	9.0%	2.2%	1.8%	3.9%	0.1%	4.3%	0.4%	0.1%	

【経常収益】

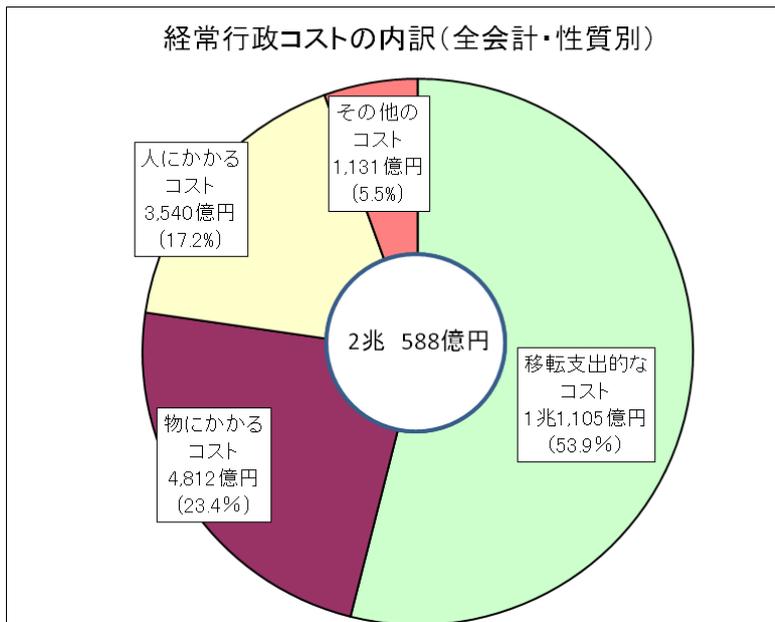
														一般財源振替額	
1	使 用 料 ・ 手 数 料	55,200,942		9,629,398	1,197,704	2,362,346	6,394,893	85,242	28,153	1,368,872	0	6,743,488		0	27,390,846
2	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	177,080,760		4,072,465	90,888	169,714,106	523,346	2,930	103,465	2,573,560	0	0		0	0
3	保 険 料	114,439,704				114,439,704									
4	事 業 収 益	320,848,435		215,812,805	0	238,642	97,988,078	6,808,910	0	0	0	0		0	
5	そ の 他 特 定 行 政 サ ー ビ ス 収 入	14,940,920		9,954,641	0	950,282	3,779,866	256,131	0	0	0	0		0	0
6	他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	682,510,761		239,469,309	1,288,592	287,705,080	108,686,183	7,153,213	131,618	3,942,432	0	6,743,488		0	27,390,846	
b/a	33.2%		64.4%	1.1%	25.7%	58.5%	16.1%	0.4%	4.9%	0.0%	7.6%		0.0%		
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト a - b	1,376,287,122		132,646,213	118,865,805	830,877,684	76,947,872	37,402,636	36,584,488	75,940,477	2,532,791	82,487,723	8,427,685	964,594	△ 27,390,846	

① 平成 23 年度行政コスト計算書（全会計）の概要

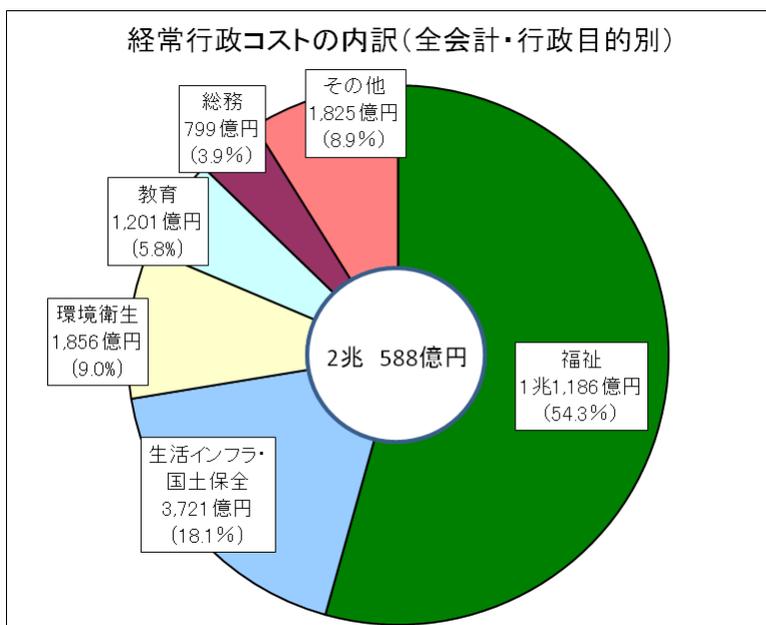
経常行政コストの性質別内訳割合（図表 2-1）は、社会保障給付など「移転支出的なコスト」が約 5 割を占めています。また、行政目的別内訳（図表 2-2）でも、「福祉」が全体の約半分となっています。

一方で、経常収益に目を移すと、行政サービスの受益者が直接負担する部分が表れています。保険料収入などにより「福祉」が、地下鉄や下水道などの料金収入により、「生活インフラ・国土保全」が大きくなっています。

図表 2-1



図表 2-2



② 会計別内訳

行政コスト計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表２－３です。

先述したように、公営企業会計では多くの資産と負債を保有しているため、経常行政コストのうち、減価償却費など「物にかかるコスト」や、支払利息などの「その他のコスト」の占める割合が普通会計と比べると大きくなっています。また、特別会計は全体として、事業収益や保険料を得ることで行政サービスを提供しているため、経常収益が大きくなっています。

図表 2－3

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
人にかかるコスト	2,342	1,134	64	0	3,540	1.51
物にかかるコスト	(21.4%) 2,829	(51.8%) 1,882	113	△ 12	4,812	1.70
移転支出的なコスト	7,524	34	4,973	△ 1,426	11,105	1.48
その他のコスト	(3.8%) 498	(16.0%) 583	98	△ 49	1,131	2.27
経常行政コスト	13,193	3,633	5,248	△ 1,486	20,588	1.56
使用料・手数料	552	0	0	0	552	1.00
分担金・負担金・寄付金	103	40	1,629	△ 2	1,771	17.19
保険料	0	0	1,144	0	1,144	—
事業収益	0	3,498	0	△ 289	3,209	—
その他特定行政サービス収入	0	175	9	△ 34	149	—
他会計補助金等	0	358	772	△ 1,131	0	—
経常収益	655	4,071	3,554	△ 1,455	6,825	10.42
(差引)純経常行政コスト	12,538	△ 438	1,694	△ 31	13,763	1.10

()は経常行政コストに占める割合
四捨五入の関係で合計があわないことがあります

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書(全会計)

(自 平成23年4月 1 日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	
期首純資産残高	6,161,911,412	
純経常行政コスト	△ 1,376,287,122	
一般財源		} 861,470,077
地方税	645,778,791	
地方交付税	54,194,825	
その他行政コスト充当財源	161,496,461	
補助金等受入	588,204,531	
臨時損益		
災害復旧事業費	0	
公共資産除売却損益	4,107,689	
投資損失	△ 1,612,369	
損失補償等引当金戻入益	0	
その他臨時損益	5,501,744	
出資の受入・新規設立	0	
資産評価替えによる変動額	△ 24,308,879	
無償受贈資産受入	1,346,580	
その他	△ 11,089,600	
期末純資産残高	6,209,244,063	

(1年間の増△減 47,332,651)

① 平成23年度純資産変動計算書(全会計)の概要

23年度の純資産残高は、473億円増加しています。純経常行政コストによる減(1兆3,763億円)があるものの、一般財源(8,615億円)、補助金等受入(5,882億円)などによる増で、期末純資産残高は6兆2,092億円となっています。

② 会計別内訳

純資産変動計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表3-1です。当期変動額が、全会計では473億円の増加となっています。これは主に公営企業会計の変動額368億円の影響によりますが、公営企業会計における経営努力によって、純経常行政コストで438億円の純資産を生み出していることによるものと考えられます。

図表 3-1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業 会計	その他の 特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首純資産額	50,904	15,860	△ 113	△ 5,032	61,619	1.21
純経常行政コスト	△ 12,538	438	△ 1,693	31	△ 13,763	1.10
一般財源	8,645	0	0	△ 30	8,615	1.00
補助金等受入	3,953	203	1,727	0	5,882	1.49
臨時損益	127	△ 48	0	0	80	0.63
出資の受入・新規設立	0	48	0	△ 48	0	-
資産評価替えによる変動額	32	△ 275	0	0	△ 243	△ 7.59
その他	△ 100	3	0	0	△ 98	0.98
期末純資産額	51,023	16,228	△ 80	△ 5,079	62,092	1.22
純資産変動額	119	368	33	△ 47	473	3.97

四捨五入の関係で合計があわないことがあります

4. 資金収支計算書

資金収支計算書(全会計)

〔 自 平成23年4月 1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	361,944,314
物件費	181,757,946
社会保障給付	885,329,663
補助金等	217,214,457
支払利息	89,231,211
その他支出	50,745,363
支出合計	1,786,222,954
地方税	636,066,246
地方交付税	54,194,825
国府補助金等	542,135,714
使用料・手数料	38,999,203
分担金・負担金・寄附金	171,530,237
保険料	108,135,272
事業収入	318,068,063
諸収入	77,226,623
地方債発行額	90,202,311
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	14,186,028
その他収入	76,085,126
収入合計	2,126,829,648
経常的収支額	340,606,694

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	181,989,606
公共資産整備補助金等支出	7,945,986
その他支出	0
支出合計	189,935,592
国府補助金等	43,979,578
地方債発行額	98,650,689
長期借入金借入額	0
基金取崩額	2,731,698
その他収入	8,117,599
収入合計	153,479,564
公共資産整備収支額	△ 36,456,028

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,979,783
貸付金	167,111,282
基金積立額	136,668,274
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	297,833,159
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	172,022
収益事業純支出	0
その他支出	54,529
支出合計	605,819,049
国府補助金等	345,974
貸付金回収額	133,788,358
基金取崩額	60,930,423
地方債発行額	43,281,100
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	28,490,620
収益事業純収入	0
その他収入	38,709,101
収入合計	305,545,576
投資・財務的収支額	△ 300,273,473

翌年度繰上充用金増減額	△ 7,381,863
当年度資金増減額	△ 3,504,670
期首資金残高	132,557,489
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	129,052,819

① 23年度大阪市全体の資金収支計算書の概要

経常的収支は、日常的な行政サービスにかかる収支であり、地方税 6,361 億円、公営企業の事業収入 3,181 億円などが計上され 3,406 億円のプラスとなっています。これをもって、公共事業等の社会資本整備の収支を表す公共資産整備収支のマイナス 364 億円と、地方債の償還や貸付金などの収支を表す投資・財務的収支のマイナス 3,003 億円などを補った結果 35 億円のマイナスとなり、期末資金残高は 1,291 億円となっています。

② 会計別内訳

資金収支計算書を項目別、会計区分別に表し、連単倍率（合計÷普通会計）を併記したものが、図表 4-1 です。先述したように、公営企業会計では、料金収入を得て地方債を償還していきますので、経常的収支では 1,260 億円のプラスを生み出し、これをもって投資・財務的収支の 1,347 億円、公共資産整備収支の 99 億円のマイナスを補っています。その結果、公営企業会計における期末資金残高は期首資金残高より 187 億円マイナスの 852 億円となっています。

図表 4-1

(単位:億円)

	普通会計	公営企業会計	その他の特別会計	相殺消去	合計	連単倍率
期首資金残高	14	1,039	14	259	1,326	94.71
資金増減	△ 1	△ 187	2	152	△ 35	35.00
経常的収支	2,157	1,260	75	△ 86	3,406	1.58
公共資産整備収支	△ 272	△ 99	0	7	△ 364	1.34
投資・財務的活動収支	△ 1,886	△ 1,347	0	231	△ 3,003	1.59
翌年度繰上充用金増減額	0	0	△ 74	0	△ 74	—
期末資金残高	13	852	15	411	1,291	99.31

四捨五入の関係で合計があわないことがあります